

## 全国縦断シンポジウム 「雇用不安と労働の未来」

### 第一弾 名古屋集会の呼びかけ

1994年1月

日本労働者協同組合連合会  
愛知高齢者協同就労事業団  
あいち労働協同事業団  
三重中高年雇用・福祉事業団  
協同総合研究所

日本労働者協同組合連合会と協同総合研究所は、深刻化する不況と雇用不安の中で、これを働く者が主導して革新的に打開していくために、全国縦断シンポジウム「雇用不安と労働の未来」を開催することを決定しました。来たる2月19日には、その第一弾として、東海3事業団との共催で名古屋においてシンポジウムを行ないます。この取り組みをともに成功させていただきよう、格段のご協力を心よりお願い致します。

「企業リストラ」＝大幅人員削減の波が、急激にあらゆる産業・業種に広がり、今年度その流れはさらに本格化しようとしています。その荒波は、大企業の管理職、ホワイトカラーをも直撃し、「日本的労使関係」を根底から揺さぶっています。「企業内失業者」の烙印を押された労働者は120万人、全労働人口の2%に達し、失業の大幅な拡大の危険が迫っています。その陰には、大企業が「生かさず殺さず」利用してきた下請企業の切り捨てと、膨大な不安定労働者の排出が進行していることを忘れてはなりません。コメ輸入自由化、日本農業の切り捨て政策とあいまって、各地で地域経済の丸ごとの陥没が懸念されます。

このような事態をもたらしている、今回の不況が、決して一時的なものでなく、きわめて構造的で歴史的なものであることは、論者の一致するところです。すなわち、それは、1973年以來の大不況を脱することができなかった世界資本主義体制の「危機の中の危機」と見るができるでありましょう。

この危機は、徹底したME合理化を強行して世界市場を席捲し、「バブル景気」を謳歌してきた日本資本主義に、とりわけ厳しい重圧となつてのしかかっています。地価と株価の上昇に支えられて「含み益経営」を進めてきた日本の大企業は、今や地価と株価のダブル崩壊に直面し、過剰設備をかかえながら、軒並み経営を悪化させています。円高の急速な進行は、これまでのような集中豪雨的輸出を不可能にし、海外移転＝国内産業の空洞化の危険を再び現実的なものにしていきます。

92年夏以降の、30兆円という巨大公共事業中心の「総合景気対策」も、地域環境を荒廃させ、景気回復に何らの効果もあげないまま、174兆円の国債累積発行残高に表わされるように、国家財政の破綻の危機を深めています。労働省の「雇用調整給付金」も、真に雇用を守るものでないことは明らかです。

もはや金もうけを第一とし、大量生産・大量浪費をすすめる企業と経済の仕組みは、人々に仕事の場を提供することができなくなっており、それを前提とした政府の「景気対策」もはなはだしく財政を浪費するだけで効果がないことは目に見えています。不況と雇用不安を、働く者が主導して、前進的・革新的に打開していく方向が、今こそ検討されなければならないと考えます。

そのような立場に立つならば、事態は決して暗黒一色ではないように思います。

さまざまな専門的、経営的力量を潜在的に身につけた日本の労働者が、企業への依存から抜け出る一方で、大量浪費に代わる、簡素だが本当の意味で豊かな生活への願いが、国民の中にますます強まっていることです。農業で、福祉、環境保全、教育・文化で、もうけ本位でなく、人々の共感の上に、社会が支え、育てる活動分野が大きく広がっています。今、必要なのは、こうした基礎の上に、「地域づくり・仕事おこし」を本気で進める集団が生まれ、ネットワークを広げていくことではないでしょうか。

私たちは、労働者協同組合の10数年の活動と、生産分野を含めた「労働者協同組合グループ」の発足を通じて、その手ごたえをつかんでいます。生協、農協をはじめ、さまざまな協同組織が手をむすぶなら、大企業に依存しない「民衆の地域開発」の対案は、もはや単なる夢でなくなっているのではないのでしょうか。逆にそのような取り組みこそが、自治の本格的確立と、腐敗した政治の民主主義的革新の有力な基礎を生み出すものとさえ思われます。

すでにヨーロッパでは、不況と失業に立ち向かうために、協同組合を中心とする「社会的経済」の育成が、行政も加わって始まり、アメリカでも「非営利組織」を促進する政策が確立しつつあります。イタリアでは、経営危機に陥った企業を財政からの融資を得て労働者協同組合が再建し、働く場を拡大していく「マルコーラ法」が成果をあげ、これをヨーロッパ全体に広げる動きが進んでいます。

日本でも、働く者の持つ力と英知を結集して、不況と雇用不安を革新的に打開し、これを社会の進歩につなげていきたい、というのが私たちの強い願いです。

そのために、今回のシンポジウムでは、とくに次の点を重視したと考えています。

- ①雇用・失業情勢を、各地域と現場からリアルにつかむ。
- ②今回の不況と雇用不安の性格を歴史的・構造的に把握し、中長期の見通しを明確にする。
- ③「地域づくり・仕事おこし」の実践を交流し、その発展方向を考える。
- ④この中で労働者協同組合の役割を明確にし、労働組合の自主生産支援をはじめ、労働者協同組合グループの発展の契機とする。
- ⑤なお、全国縦断シンポジウムの成果を基礎に、労働政策、地域政策、産業政策の対案を練り上げ、労働者協同組合などの新しい協同組合と非営利組織を促進する法制要求を推進する。

各団体、各個人のみなさんが、私たちのシンポジウム開催の趣旨をご理解の上、参加・ご協力いただくことを重ねてお願い致します。

### 【第一弾 名古屋集会のご案内】

<日 時> 1994年2月19日(土) 午後1時より5時

<会 場> 不二パークホテルアネックス 名古屋市中区栄5-5-10 電話052-242-2711

<記念講演> 伊藤 誠(東京大学経済学部教授)

<参加申込> 申込問合せ先、協同総合研究所(TEL. 03-5389-6401)

愛知事業団(TEL. 052-331-4854、052-331-0541)

※シンポジウム「雇用不安と労働の未来」に会員の皆さんのアンケートをお寄せ下さい。「地域の雇用・失業・産業をめぐる情勢とその構造」「協同による取り組みと打開の展望」等を郵便かファックスにて。